

東京・京都からのメッセージ

## 東京高等教育研究所

(東京)

事務局長 蔵原清人

### 『大学と教育』三十号を祝って

『大学と教育』三十号、おめでとうございます。

東海高等教育研究所は一九九〇年に設立されて以来、『大学と教育』の編集発行を始め、活発な活動を進めてこられました。その活動は大学問題の取り組みとして先駆的、先進的で、わが国における民主的な大学研究を切り開いてきたものです。そして全国の大学人、特に私立大

学関係者を励ましてきました。この間、この度、三十号を迎えた『大学と教育』の果たしてきた役割は大変大きいものと思います。

私たちの東京高等教育研究所は一九九二年に発足しましたが、それ以来、京都の高等教育研究会とともに貴研究所と密接な協力関係をとってきました。一九九八年には三研究所(会)の共同で、『大学ビッグバンと教員任期制』(青木書店刊)を編集刊行しましたし、日本私大教連主催の全国私立大学教育研究会とともに後援しています。

今日、政府は次々と大学政策を打ち出し、厳しく「大学改革」を迫っています。こうした政策に沿っての調査や、アメリカなどの高等教育論の紹介は活発に行われています。国立大学におかれている大学教育研究所・センターが活動しているほか、国立教育研究所が今年から国立教育政策研究所に改組され、国の高等教育政策研究の中心となっています。その他

にも政府機関として大学評価・学位授与機構や大学入試センターなどが研究を行っています。また日本私立大学協会が私立高等教育研究所を設けて研究活動を始めました。

こうした状況の中で、大学教職員と学生、国民の立場に立つての大学改革論の研究はまだ十分でないといわざるを得ません。特に、わが国の高等教育の七割、八割を占める私立大学・短期大学については、大学ごとの差異も多様であるために、個別の大学の実情とともに私立大学の全体像を明らかにし、改革の課題を整理することは大きな努力が必要です。

これまでも積極的な役割を果たしてこられた貴研究所と『大学と教育』が、今後ともこうした研究活動を中心となって推進されることを心から期待しています。

### 研究所の紹介と活動の成果

ここで、私たち東京高等教育研究所を

紹介させていただきたいと思います。

東京高等教育研究所は東京私大教連の設立による研究所で、貴研究所や京都の高等教育研究会のような会員制度をとっていません。主として関東甲信越という東京私大教連のエリアの国公立大学の関係者に研究員、研究協力者として研究所の活動に参加あるいは協力していただいています。研究員は研究部会に所属し研究活動を進めています。

研究部会は現在五つおかれています。私立大学における教育と研究、私立大学の組織と運営、高等教育財政、大学の財政分析、それに特別部会としてユネスコ勧告研究会があり、それぞれ一、二ヶ月に一回程度、研究会を行っています。

これまでの活動の成果としては、先にあげた『大学ビッグバンと教員任期制』のほか、研究所独自に大学改革双書を五集まで発行しました。また、ユネスコの高等教育の教育職員の地位に関する勧告、高等教育世界宣言、科学宣言を日本

科学者会議と協力して翻訳刊行しています。最近、大月書店から出された『私立大学の財政分析ができる本』は、本研究所第四部会での研究活動の成果をもとにまとめられたものです。研究所の活動を本研究所内外に知らせるものとして、「ニュースレター」を発行しています。

これらの刊行物のほか、年二回ほどシンポジウムあるいは公開研究会を行っています。この七月には、高等教育フォーラム「小泉内閣の登場で大学はどう変わるか」を行いました。また単組等の学習会への講師派遣や教研活動への協力などを行っています。

私たちの悩みとしては、御多分に漏れず研究活動に参加いただける方がまだまだ少ないことです。研究課題はいくらでもありますが、そして急がれるのです。研究といっても大げさなことではなく、集団的な研究活動に参加する中で勉強をしながら行うので、誰もが取り組めます。教員、職員を問わず、また教育学関係者

に限らずに、研究員、研究協力者を広くお願いすることに努力しています。研究活動の活性化のために、研究組織のあり方についても検討を進めているところで

### 大学をめぐる研究課題

今日、わが国の大学をめぐる情勢は緊迫しています。もっぱら経済活動のために大学を利用するか、国民と人類のために大学を充実させていくかの大きな岐路に立っていると云えます。国立大学の独立化と統廃合、トップ三〇大学政策、「競争的資金」中心の財政政策など、いまの政策が実施されていくならば、数年のうちにはわが国の大学は深刻なダメージを受けざるを得ないのではないのでしょうか。

教職員、学生、国民の立場に立って取り上げるべき研究課題について、この機会にふれておきたいと思います。

まず、第一の課題は、大学についての政策動向と政策の特徴を正確につかむこ

とです。今日の政府の大学政策は経済政策、科学技術政策にもっぱら従属したものととなっている点に大きな特徴があると思います。学術文化を広く豊かに発展させるという視点はほとんど認められませんが。

こうした政策を進めるために、「国際競争力を高める」、大学、教職員、研究者同士を「競争」させる、この効果を確かめるために「経済的効率性」を軸に評価を進めるなどが重視されています。また大学教育を受けることの意義を教育投資論の立場から宣伝し、大学での学修をもっぱら学生本人の個人的利益をめざすものとしてえがいています。この上にたつて学生と父母に負担を求める「受益者」負担主義の政策がとられています。マスコミも動員してこうした政府の政策を大宣伝しています。

こうした大学政策は正しいのでしょうか。それはなによりも学生、国民、大学教職員の要求とは真つ向から対立するも

のです。大学の教育と研究が経済に役立つのは事実としても、それだけでなく、その他のすべての社会活動、人類の幸福につながるものであるべきでしょう。そうした意味で今日のわが国の大学政策が、国際的な動向とは大きく異なった方向を向いていることをしつかり認識する必要があります。

次に、現代における大学の意義と役割を深く考え、どんな大学をめざすのか目標を定めることです。国民の進学要求の高まりや、「学力低下」論が盛んにいわれる中で、高等教育の普及の意義をどうとらえるか、その中ではどんな教育を進めるべきかが大きな焦点になっています。これには今日の大学入試や成績評価についての研究、授業の進め方、教育内容の研究などが重要になっていることはいうまでもないでしょう。また学生の状態、学習能力や学習意欲、わかり方などの研究も重要です。今日における短期大学の意義と役割についての研究も重要で

す。

研究においては、広く今日の社会や世界の直面している問題の解決のために貢献する視点が重要になっています。政府のいう「国際競争力」とはあくまで営利活動の中での問題です。営利活動になじまない課題、たとえば環境問題や南北問題の解決のために必要な研究は必ずしも「国際競争力」という視点からは評価できないでしょう。営利にすぐに結びつかないからといって基礎的な分野・課題の研究をなおざりにすることは許されません。大学の発展とともに学問や文化の発展をも視野に入れて研究の問題を考えていくことが重要になっていると思います。

また大学の教育と研究の成果を広め、社会的貢献を進める課題も重要になっています。そのためにはそれぞれの大学が現在果たしている役割、自分の大学の「いいところ」をしつかりととらえ、自信を持って打ち出すことが重要ではないでし

ようか。情報公開を進め、地域や社会のニーズをうけとめて父母や地域住民、社会の支持を広げる努力を一層進める必要があります。国際的な交流、協力を広げる課題もあります。

第三に、大学の運営と大学行政の民主化の課題があります。国立大学の独立行政法人化は国立大学を全面的に官僚統制のもとにおくものです。私立大学ではもとも理事会の専断的で非民主的な運営をするところが少なくありません。教授会の自治とともに全構成員の意見が大学運営に生かされるように、大学の自治と民主的運営を発展させる必要があります。

教職員とその組合の意見を大学行政が尊重しそれに反映させることは今日では国際的な常識です。またわが国の貧弱な大学財政の克服も急がれます。私立大学の財政は近い将来には公教育機関としてふさわしい公的なサポートを基本にすべきです。

こうした点から、大学の自治論、学問の自由論の内容を今日の時点に立ったものに充実させることが重要になっていきます。また公教育論、私立学校論の研究が重要になっていきます。独立行政法人化の動きと合わせて、大学の法人格の問題、設置者と設置される大学の関係、学校会計のありかたなどの研究が急がれます。

教職員の権利や労働条件の問題、パート、派遣、非常勤などの非専任教職員の研究なども必要です。

入試の問題は教育の問題であると同時に、経営戦略の問題でもあります。いま深刻になっている定員割れは複雑な要因がありますが、原因と対応について急いで研究を進める必要があります。

最後にこうした大学改善の活動を進めていく運動、特に教職員組合の意義と役割について明らかにし、多くの人々に参加を呼びかけることが重要になっていきます。直接の運動方針ということではありませんが、大学教職員の意識や動向に関

する研究や運動論に関わる基礎的研究も求められています。

大学問題の研究はこのようにたくさん課題があり、総合的に進めていくことが求められています。東京高等教育研究所は東海高等教育研究所と研究上の共同を一層強めていくことを表明するとともに、この機会に、関心のある方々に協力・共同を呼びかけたいと思います。

貴研究所の『大学と教育』が、こうした研究活動において今後ともイニシヤチープを発揮され、ますます発展されることを心から期待しています。

くらはら・きよひと